

Eグループ 研究報告書 サマリー

四輪駆動が拓くフロンティア ～イノベーションの活力は『地方』にあり～

1. 解決すべき課題

(1)日本のイノベーション不足 (2)大都市に依存している地方という構造

2. 問題意識

(1)日本の社会課題を解決するイノベーションの不足。また、イノベーションを起こす主体が大学や企業の研究機関に偏っており、各界をまたぎ、かつ連続性のあるイノベーションが起きにくい。

(2)現在の地方観：中央政府からの補助金などの再分配に依存。

3. 現在みられる課題解決策とその問題点

【参考事例：会津若松市スマートシティ構想】

(1)2011年に、市長のビジョンのもと産官学民の協業基盤を形成し、各種データの提供・生成・収集・蓄積、分析・加工するデジタルインフラを構築

(2)地域全体を「社会課題を解決する技術を開発・実証するイノベーションプラットフォーム（生きた実験場）」とし、エネルギー、観光、医療、教育、農業、金融などの分野のデータを利活用して、企業や市民に提供。

【データ活用事例】

(1)各家庭の電力消費データにより、電力需要の効率化・家庭の消費電力削減

(2)市民のバイタルデータを収集し、推奨食事レシピ等の健康推進のサービスを開発

(3)除雪車の稼働データの見える化による除雪作業効率化、市民の苦情減少

【成功要因】

(1)人口12万人という実証実験に最適な規模

(2)特色ある産業の集積（ICT、医療、農業、観光、自然エネルギーなど）

(3)少子高齢化や過疎等の課題先進地

(4)ICT専門大学である会津大学の存在

4. グループとして考える課題解決策と、課題解決までの道筋

【イノベーションが頻発する新しい『地方』の定義】

データを中心に産官学民（四輪駆動）が結び付き合う領域（生きた実験場）を形成し、そこを拠点に連携して社会課題解決のイノベーションを継続的に起こす循環構造が形成される地域。生み出した付加価値により日本のみならず世界を牽引する地域になる。

【地方でこそイノベーションが起きる理由】

(1)市民の地域に対するエンゲージメントの高さ

(2)データ提供者とサービス利用者が同一（昼夜人口が同じ等）

(3)IoT産業のターゲットで、ビックデータがとりやすい1次、2次産業が豊富に存在

(4)高齢化問題や人口減少など実証フィールドとしての社会課題の存在

(5)デジタル基盤が未開拓で、新しいシステムを構築しやすい

5. 課題解決策の効果・副作用・残された課題

【効果】生きたデータの利活用によるイノベーション創出

【課題】個人のデータ提供に対する理解